

介護老人保健施設“悠久” 施設サービス運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人社団 敬仁会が開設する介護老人保健施設“悠久”(以下「当施設」という。)が実施する施設サービスの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(施設の目的)

第2条 当施設は、要介護状態と認定された入所者(以下単に「入所者」という。)に対し、介護保険法令の趣旨に従って、入所者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、入所者の居宅における生活への復帰を目指した介護保健施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当施設では、入所者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要なとされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。

- 2 当施設では、入所者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として入所者に対し身体拘束を行わない。
- 3 当施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるものとする。
- 4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市町村と綿密な連携をはかり、入所者が地域において総合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 5 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、入所者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 6 サービス提供にあたっては、親切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに入所者の同意を得て実施するよう努める。
- 7 入所者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た入所者の個人情報については、外部への情報提供については、必要に応じて入所者又はその代理人の了解を得ることとする。
- 8 当施設は、介護保健施設サービスを提供するにあたって、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 介護老人保健施設“悠久”
- (2) 開設年月日 平成18年7月1日
- (3) 所在地 神奈川県小田原市延清196番地 1
- (4) 電話番号 0465-39-2240 FAX 番号 0465-39-2241

(5) 介護保険指定番号 介護老人保健施設(1452380038号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

(1) 管理者(医師)	1名
(2) 医師(管理者を含む)	1.2名以上
(3) 薬剤師	<u>0.4名以上</u>
(4) 看護職員	9.9名以上
(5) 介護職員	<u>26.2名以上</u>
(6) 支援相談員	3名以上
(7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	
・理学療法士	1名以上
・作業療法士	3名以上
・言語聴覚士	0.2名以上
(8) 栄養士又は管理栄養士	
・管理栄養士	1名以上
(9) 介護支援専門員	<u>2名以上</u>
(10) 事務員	6名以上

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、入所者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、入所者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、入所者の施設サービス計画及に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、入所者の施設サービス計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、入所者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士は、入所者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (9) 介護支援専門員は、入所者の施設サービス計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (10) 事務員は、上司の命を受け総務、経理及び一般事務に従事する。
- (11) 運転手兼営繕担当は、上司の命を受け、外来受診、緊急時の入所者の送迎及び施設内営繕を行う。

(入所定員)

第7条 当施設の入所定員は、100人(指定短期入所療養介護を含む)とする。

(介護老人保健施設のサービス内容)

第8条 当施設のサービスは、居宅における生活への復帰を目指し、入所者に関するあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、入所者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態や口腔衛生の管理とする。

(利用者負担の額)

第9条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費・食費、利用者が選定する特別な室料及び特別な食事の費用・おやつ代、日常生活品費、教養娯楽費、理美容代、行事費、健康管理費、その他の費用等利用料を、別に定める利用料金表に掲載の料金により支払いを受ける。
- (3) 「食費」及び「居住費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については、別途資料（利用者負担説明書）のとおりとする。

(身体の拘束等)

第10条 当施設は、原則として入所者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の入所者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

- 2 当施設は、身体拘束等の適正化を図るため、以下に掲げる事項を実施する。
 - (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
 - (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(虐待の防止等)

第11条 当施設は、入所者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第12条 当施設は、入所者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第13条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第9条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第8条の規定に基づき入所者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 面会は、……………平日 午前10時～午後7時。
土・日曜日、祝日 午前10時～午後6時
- ・ 消灯時間は、……………午後9時、TVは午後10時までとする。
- ・ 外出・外泊は、……………1週間前までに外出・外泊届けを提出すること。
なお、外泊は外出の初日及び最終日を除き、1ヵ月6日を限度とする。
- ・ 飲酒・喫煙……………飲酒は、施設で提供する場合を除き厳禁とする。煙草は禁煙とする。
- ・ 火気の取扱いは、……………禁止とする。
- ・ 設備・備品の利用は、……………利用時に説明する。
- ・ 所持品・備品等の持ち込みは、……………所持品には全て名前を記入し、持ち込みには物品管理表に記載する。なお、電化製品の無断持ち込みは遠慮いただく。
- ・ 金銭・貴重品の管理は、……………現金を一定額お預かりする「預かり金管理サービス」を行っており、それ以外では預からない。持ち込まれた場合は、入所者の自己管理とし、当施設では責任を負わない。
- ・ 外泊時等の施設外での受診は、……………当施設には、医師が配置されており、比較的安定している病状に対する医療については、概ね施設で対応が可能である。施設外受診を希望する場合は、必ず施設の医師の許可を得た上、診療状況に関する情報提供書(紹介状)を持参すること。なお、外出、外泊時において緊急事態が発生し、やむなく施設外受診する場合も、必ず施設へ連絡すること。
- ・ ペットの持ち込みは、……………禁止とする。
- ・ 入所者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止とする。
- ・ 他入所者への迷惑行為は禁止とする。

(非常災害対策)

第14条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所職員を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。

- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、当施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上
（うち1回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 非常災害用設備の使用方法的徹底……………随時
その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。
- (7) 当施設は、(6)に規定する訓練の実施に当たって地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(業務継続計画の策定等)

- 第15条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。
- 2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行う。
 - 3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

- 第16条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。
- 2 サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、入所者に対し必要な措置を行うとともに、入所者の家族に速やかに報告する。また、関係市町村、その他関係機関へ報告する。
 - 3 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。
 - 4 事故発生の防止のための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）及び従業者に対する研修を定期的に行う。
 - 5 前4項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(苦情処理)

- 第17条 当施設は、施設サービスの提供に関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対処するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する。
- 2 施設は、提供した施設サービスに関し、市町村が行う質問もしくは照会に応じ、及び市町村は行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 施設は、提供した施設サービスに関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(職員の服務規律)

- 第18条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命

令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 入所者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第 19 条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

- 2 当施設は、すべての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講ずるものとする。

(職員の勤務条件)

第 20 条 当施設の職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団敬仁会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 21 条 当施設の職員は、この施設が行う年 1 回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間 2 回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第 22 条 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

- (1) 当施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 当施設において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する。
- (3) 「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

- 3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月 1 回、検便を行わなければならない。

- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 23 条 当施設職員に対して、当施設職員である期間および当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た入所者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当施設職員等が本規定に反した場合は、

違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 24 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。

3 当施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずるものとする。

4 介護保健施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法法人社団敬仁会介護老人保健施設“悠久”の役員会において定めるものとする。

(協力病院及び協力歯科医院)

第 25 条 協力病院を医療法人財団報徳会 西湘病院

小田原市扇町 1-16-35

医療法人社団温知会 間中病院

小田原市本町 4-1-26

協力歯科医院を医療法人社団厚誠会 厚誠会歯科 秦野医院

秦野市大秦町 1-10

付 則

この運営規程は、平成 18 年 7 月 1 日より施行する。

平成 19 年 8 月 1 日より改定施行する。

平成 20 年 3 月 1 日より改定施行する。

平成 21 年 2 月 21 日より改定施行する。

平成 21 年 10 月 1 日より改定施行する。

平成 23 年 10 月 12 日より改定施行する。

平成 24 年 7 月 1 日より改定施行する。

平成 27 年 1 月 1 日より改定施行する。

平成 27 年 4 月 1 日より改定施行する。

令和 1 年 10 月 1 日より改定 (料金表) 施行する。

令和 2 年 8 月 1 日より改定施行する。

令和 3 年 4 月 1 日より改定 (料金表) 施行する。

令和 3 年 8 月 1 日より改定 (料金表) 施行する。

令和 4 年 2 月 1 日より改定施行する。

令和 5 年 10 月 1 日より改定 (料金表) 施行する。

令和 6 年 3 月 1 日より改定施行する。

令和 6 年 7 月 1 日より改定施行する。

令和 6 年 8 月 1 日より改定 (料金表：多床室室料) 施行する。